

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野章

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011 640 2231

【事務連絡者氏名】 常務執行役員総務部長 鈴木克敏

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	9,938,133	11,391,992	12,660,960	10,316,626	13,014,316
経常利益又は 経常損失() (千円)	67,551	191,041	4,034	65,864	501,871
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	71,485	503,342	534,546	65,410	139,075
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	840,687	840,687	840,687	840,687	840,687
発行済株式総数 (株)	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000
純資産額 (千円)	4,486,513	4,019,570	3,447,011	3,431,294	3,493,340
総資産額 (千円)	7,581,571	7,748,678	7,605,273	6,531,919	7,689,824
1株当たり純資産額 (円)	691.20	619.52	531.44	529.25	539.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	2.00 ()	()	()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.01	77.57	82.40	10.09	21.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.2	51.9	45.3	52.5	45.4
自己資本利益率 (%)	1.6	11.8	14.3	1.9	4.0
株価収益率 (倍)				11.0	4.0
配当性向 (%)					9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	766,980	64,000	220,530	43,624	630,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,999	183,553	165,487	102,772	3,795
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,616	33,117	13,415	402	674
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	745,156	831,592	763,134	909,128	1,542,656
従業員数 (名)	198	200	193	182	183

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

4 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
明治43年3月	創業者の弘田国太郎が東京市京橋区采女町に各種電気工事の設計、施工、請負を目的とする合資会社弘電舎を創業
大正6年6月	資本金50万円で株式会社に組織変更
昭和26年1月	電力再編成に伴い株式会社弘電社の北海道支社を継承して、札幌市大通西2丁目2番地に株式会社北弘電社(資本金500万円)と改称設立し、函館・旭川に営業所及び釧路・帯広・室蘭・東京・仙台に出張所を開設 建設業法による電気工事業の建設大臣登録(第2210号)をする
昭和28年9月	三菱電機株式会社と特約店契約を締結
昭和30年3月	三菱電機株式会社の資本参加により同社の関係会社となる
昭和30年12月	仙台出張所を株式会社弘電社に譲渡
昭和36年2月	苫小牧出張所を開設
昭和44年6月	札幌市南11条西21丁目19番地に本社社屋を建設し、移転する
昭和46年3月	電気工事業法による通商産業大臣への届出(第46264号)をする
昭和47年7月	商事事業部の家庭電化機器販売部門を札幌三菱電機商品販売株式会社へ営業譲渡
昭和48年9月	建設業法による電気工事業、管工事業、鋼構造物工事業、機械器具設置工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
昭和48年10月	函館・旭川営業所を支社に昇格
昭和51年10月	東京・釧路・帯広・室蘭・苫小牧出張所を営業所に昇格
昭和51年11月	建設業法による電気通信工事業、消防施設工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
昭和53年4月	東京営業所を支社に昇格
昭和56年4月	苫小牧営業所に室蘭営業所を統合
昭和58年1月	建設業法による土木工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成5年8月	建設業法による水道施設工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成7年10月	北見営業所を開設
平成10年6月	札幌市中央区北11条西23丁目2番10号に本社社屋を建設し、移転する
平成11年3月	ISO14001を認証取得する
平成12年5月	ISO9002を認証取得する
平成12年8月	札幌証券取引所に株式を上場する
平成15年4月	釧路・帯広・苫小牧営業所を支社に昇格
平成19年4月	札幌オール電化センター開設
平成20年5月	札幌オール電化センターをサッポロファクトリーから本社ビルに移転する
平成21年4月	オール電化推進室を産業機器システム事業部に統合

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、その他の関係会社1社、その他の関係会社の子会社1社で構成され、電気設備工事並びにFA住宅環境設備機器、産業設備機器の仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。セグメントの内容は、次のとおりであります。

セグメント	取扱品目	売上構成比(%)	
		平成20年3月期	平成21年3月期
屋内配線工事	ビルディング及び建築物の電気設備工事、上下水道・各種産業機械プラントの設置、その他工事	55.3	48.8
電力関連工事	送電工事、発変電工事、地中線工事、空調工事、情報通信工事、蓄電池の再生	25.2	27.0
FA住宅環境設備機器	標準機器製品、ビル電源機器、環境設備装置、電子機器、電化機器、その他の販売・仲介	13.2	9.9
産業設備機器	電力設備機器、発電機車、電線類及び管路材料、情報通信システム、その他の販売・仲介	6.3	14.3
合計		100.0	100.0

なお、当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

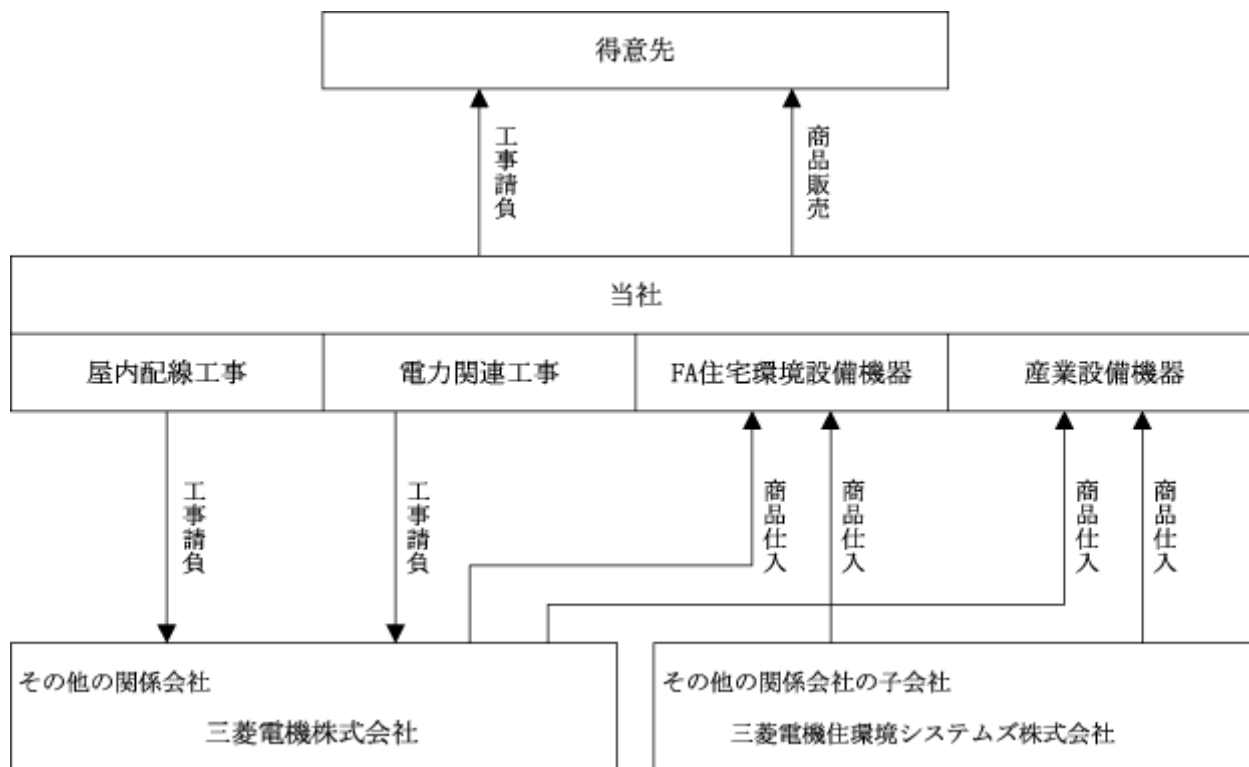
屋内配線工事.....水処理施設等の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。

電力関連工事.....発変電所の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。

FA住宅環境設備機器.....関係会社三菱電機株式会社の製造するFA住宅環境設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

産業設備機器.....関係会社三菱電機株式会社の製造する産業設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(その他の関係会社) 三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具 製造販売	直接 27.04	兼任2名 転籍2名	電気設備工事の受 注並びに商品の仕 入(販売代理店・特 約店)

(注) 三菱電機株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
183	43.7	18.6	5,696,000

(注) 1 従業員は就業人員であり、社外からの出向者 名を含み社外への出向者を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北弘電社労働組合と称し、昭和53年3月17日に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は113人であります。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の発生に伴う信用収縮から9月にはリーマン・ブラザーズの破綻、11月にはGM・トヨタショックの発生があり、金融経済の悪化が実体経済まで影響する中、株安・円高など底の見えない不況に見舞われ、経営環境は一段と厳しさを増しました。

北海道経済におきましても、民間設備投資が昨年末以降激減するとともに、国・自治体の財政難による公共投資の削減も継続しているため、極めて厳しい景気後退局面となりました。

このような状況の中、当社は経營業績改善対策の継続推進と収益力1%改善全社活動の結果、受注高は12,465,296千円で前年度比16.6%の増加、売上高は13,014,316千円で前年度比26.1%の増収となり、経常利益は501,871千円、当期純利益は139,075千円を計上することができました。

事業の種類別セグメントの売上高は、次のとおりであります。

セグメント	売上高(千円)
屋内配線工事	6,343,598
電力関連工事	3,518,985
F A住宅環境設備機器	1,292,465
産業設備機器	1,859,266
計	13,014,316

イ <屋内配線工事>

民間企業の設備投資抑制による工事の減少はあったものの、前年度からの繰越工事が多かったため、売上高は6,343,598千円となり、前年度比643,017千円(11.3%)の増収となりました。

ロ <電力関連工事>

電力関連設備は、泊原子力発電所3号機の建設工事並びに基幹系送変電工事の受注が堅調であったことから、売上高は3,518,985千円となり、前年度比913,612千円(35.1%)の増収となりました。

ハ <F A住宅環境設備機器>

冷熱機器製品及びF A機器製品が売上減となったため、売上高は1,292,465千円となり、前年度比72,401千円(5.3%)の減収となりました。

ニ <産業設備機器>

電力会社向け電線ケーブルの大型物件計上により、売上高は1,859,266千円となり、前年度比1,213,461千円(187.9%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は1,542,656千円、前事業年度に比べ633,528千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、630,407千円となりました。この増加は、営業収入の増加等によるものであります。

また、前事業年度に比べ得られた資金は586,783千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3,795千円となりました。この増加は、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

また、前事業年度に比べ得られた資金は98,977千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、674千円となりました。この減少は、単元未満自己株式の取得によるものであります。

また、前事業年度に比べ使用した資金は、272千円増加しました。

2 【施工、受注及び販売の状況】

(1) 施工実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
屋内配線工事	6,233,835	109.0
電力関連工事	3,486,039	131.5
合計	9,719,875	116.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高(千円)			当期施工高 (千円)
						手持工事高	うち施工高		
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	屋内配線 工事	2,371,820	6,122,562	8,494,382	5,700,581	2,793,801	10.3%	286,904	5,718,840
	電力関連 工事	763,080	2,659,020	3,422,100	2,605,372	816,727	17.3%	141,446	2,651,430
	計	3,134,900	8,781,582	11,916,482	8,305,954	3,610,528	11.9%	428,350	8,370,270
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内配線 工事	2,793,801	7,032,003	9,825,804	6,343,598	3,482,205	5.1%	177,142	6,233,835
	電力関連 工事	816,727	3,339,464	4,156,191	3,518,985	637,206	17.0%	108,500	3,486,039
	計	3,610,528	10,371,467	13,981,995	9,862,584	4,119,411	6.9%	285,642	9,719,875

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものにつきましては、当期受注工事高にその増減高を含んでおります。
- 2 次期繰越高の施工高は、手持工事高の施工高を未成工事支出金に基づき計算したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官庁と民間の区分比率

期別	区分	官庁	民間	計
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	屋内配線工事	23.8 %	76.2 %	100.0 %
	電力関連工事	0.9	99.1	100.0
	計	16.8	83.2	100.0
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内配線工事	44.5 %	55.5 %	100.0 %
	電力関連工事	0.9	99.1	100.0
	計	30.5	69.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	屋内配線工事	1,897,449	3,803,132	5,700,581
	電力関連工事	23,384	2,581,988	2,605,372
	計	1,920,833	6,385,121	8,305,954
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内配線工事	2,379,550	3,964,048	6,343,598
	電力関連工事	30,009	3,488,975	3,518,985
	計	2,409,559	7,453,024	9,862,584

(注) 1 完成工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

- | | |
|------------|--------------------------|
| 大成建設 株式会社 | ・森永乳業株式会社別海工場チーズ棟新築工事 |
| 法務省 | ・網走刑務所収容棟等新営第2期工事 |
| 北海道開発局 | ・一般国道238号紋別市光ケーブル敷設外一連工事 |
| 北海道電力 株式会社 | ・後志幹線新設工事の内第3次架線工事 |
| 北海道電力 株式会社 | ・当別支線単独除却 |

当事業年度

- | | |
|------------|------------------------------------|
| 札幌高等裁判所 | ・札幌高地裁判所舎増築等電気設備工事 |
| 日本中央競馬会 | ・ITVモニター更新工事 |
| 北海道開発局 | ・一般国道333号佐呂間町新佐呂間トンネル非常警報設備設置外一連工事 |
| 北海道電力 株式会社 | ・泊幹線移設及び関連除却工事 |
| 北海道電力 株式会社 | ・西野変電所275KV連変C増設工事 |
| 北海道電力 株式会社 | ・当別支線単独除却 |
| 北海道電力 株式会社 | ・北口地中線増強工事のうち管路工事 |

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	北海道電力 株式会社	1,816,514千円	21.9%
	北海道開発局	866,512千円	10.4%
当事業年度	北海道電力 株式会社	2,573,324千円	26.1%

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高 (平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
屋内配線工事	1,416,396	2,065,809	3,482,205
電力関連工事		637,206	637,206
合計	1,416,396	2,703,015	4,119,411

(注) 1 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

- | | |
|--------------------------------|---------------------------------------|
| 大成建設 株式会社 | 小樽駅前第3ビル周辺地区第1種市街地再開発 |
| 大林・伊藤・岩田地崎・丸(仮称)札幌ビジネスセンター新築工事 | |
| 彦渡辺・中山・田中共同企業体 | |
| 大林・伊藤・岩田地崎共同(仮称)A施設建設工事 | |
| 企業体 | |
| 札幌市役所 | 国庫補助事業8・4・35仮称札幌駅前通公共地下歩道新設受変電・動力設備工事 |
| 日本赤十字社 | 旭川赤十字病院増改築工事 |
| 北海道開発局 | 旭川紋別自動車道上川町トンネル非常用設備設置その1工事 |
| 北海道開発局 | 旭川紋別自動車道上川町トンネル非常用設備設置その2工事 |
| 三菱電機 株式会社 | 泊3号機一次系照明設備工事 |
| 北海道電力 株式会社 | 道東幹線要請移設ならびにOPGW共同工事 |
| 北海道電力 株式会社 | 厚床変電所66KV電力用蓄電器増設 |

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注工事高実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
屋内配線工事	7,032,003	114.9
電力関連工事	3,339,464	125.6
合計	10,371,467	118.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
FA住宅環境設備機器	1,292,465	94.7
産業設備機器	1,859,266	287.9
合計	3,151,732	156.8

(注) 1 商品販売実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の商品販売実績及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	北電興業 株式会社	384,352千円	19.1%
当事業年度	北電興業 株式会社	1,614,115千円	51.2%

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

北海道の建設業界は、民間設備投資の激減や公共投資の継続的縮小等による需要の減少から極めて厳しい市場環境の中で、生き残りをかけた企業間競争の激化が予想されます。

当社はこのような経営環境に対処するため、収益力の向上(利益ある受注高・売上高の確保、収益力1%改善活動の継続展開、V A 活動の徹底によるコスト競争力強化、営業費用の効率的運用による固定費の削減) 人材の育成と生産性の向上 企業倫理・遵法の徹底を図り、一層の業績改善に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりです。

なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油・素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

法的規制について

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手方の名称	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
三菱電機株式会社	代理店契約	標準機器製品	昭和59年4月1日から 1ヶ年	自動更新
	特約店契約	ビル電源機器、受発電設備、自家発電設備、CVCF設備	平成4年10月1日から 1ヶ年	自動更新
	取扱店契約	電子通信機器	平成4年10月1日から 1ヶ年	自動更新
三菱重工業株式会社	代理店契約	立体駐車場設備	平成2年8月17日から 1ヶ年	自動更新
川崎重工業株式会社	代理店契約	ガスタービン発電設備	昭和53年9月22日から 1ヶ年	自動更新
古河電気工業株式会社	代理店契約	電線類	平成5年4月1日から 1ヶ年	自動更新
三菱電機ホイス株式会社	販売店契約	電気ホイス	平成12年4月1日から 1ヶ年	自動更新

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比1,157,904千円(17.7%)増加の7,689,824千円となりました。流動資産は、前期末比1,270,386千円(26.2%)増加の6,116,678千円、固定資産は、前期末比112,481千円(6.7%)減少の1,573,145千円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金預金833,527千円、売掛債権543,459千円増等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比35,002千円(2.9%)減少の1,188,827千円となりました。

この減少の主な要因は、建物等の減価償却費、土地の減損等によるものです。

投資その他の資産は、前期末比88,936千円(19.4%)減少の369,190千円となりました。この減少の主な要因は、投資有価証券の評価減等によるものです。

負債合計は、買掛債務385,437千円、未払金368,084千円、未払法人税等254,758千円等の増加で、前期末比1,095,858千円(35.3%)増加の4,196,483千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金139,075千円(7.5%)増加となりましたが、その他有価証券評価差額金76,355千円減少等で、前期末比62,045千円(1.8%)増加の3,493,340千円となりました。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

北海道の建設業は公共投資の縮小、民間設備投資も昨年末以降激減するなど極めて厳しい状況でありました。

このような状況のもとで原価管理の徹底、営業費用の削減に努めるとともに採算重視の受注確保に努力した結果、計画に対する業績は下記の状況となりました。

	計画	実績	差額
受注高 (百万円)	10,000	12,465	2,465
売上高 (百万円)	12,000	13,014	1,014
売上総利益 (百万円)	930	1,621	691
営業利益 (百万円)	3	484	481
経常利益 (百万円)	19	501	482
当期純利益 (百万円)	1	139	138

(3) 現状と見通し

当社としては、営業体制の強化や市場価格に対応できるコスト体質改善を図り、採算性の向上に向けた原価管理の徹底、固定費の削減、業務効率化に積極的に取組み、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

(4) 流動性及び資金の状況

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、前掲「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の需要

当社の運転資金需要の主なものは、工事に係る材料費・外注費・経費、商品販売に係る製品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは従業員の人件費であります。

資金調達

運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入により資金調達することとしています。

工事部門においては、工事が竣工するまで入金されないことが多く、期中において不足資金を短期借入金として銀行より資金調達することがあります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、競争激化からくる価格低下、さらに原材料・商品の価格上昇を主因に、特に収益面で厳しい状況が続くものと予想されます。

当社としては、今後成長が期待されるリニューアル分野、新エネルギー分野、環境分野、情報通信分野、セキュリティ分野の積極的拡大を柱に、差別化技術の開発と原価低減の実現、メンテナンス事業の充実拡大、顧客満足度を高める工物品質と製品の提供、協力会社の強化育成、人材の育成等に積極的に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第58期中には、重要な設備投資または設備の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 ・備品	土地 (面積㎡)	車両運搬具	機械及び 装置	合計	
本社 (札幌市中央区)	全社	580,899	60,631	274,676 (2,715) [800]	485		916,692	149
函館支社 (北海道函館市)	屋内配線工事	1,576	736	11,200 (598)			13,513	5
旭川支社 (北海道旭川市)	屋内配線工事	52,269	1,963	44,775 (920)			99,008	10
東京支社 (東京都台東区)	屋内配線工事			()				1
釧路支社 (北海道釧路市)	屋内配線工事	18,272	831	17,577 (902) [270]			36,681	5
帯広支社 (北海道帯広市)	屋内配線工事	42,481	1,474	37,622 (1,340)		2,087	83,665	6
苫小牧支社 (北海道苫小牧市)	屋内配線工事	4,620	14	25,385 (694)			30,021	6
札幌白石流通センター (札幌市白石区)	電力関連工事	5,902		3,342 (1,879) [530]			9,244	1
計		706,022	65,652	414,580 (9,050) [1,600]	485	2,087	1,188,827	183

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 土地の一部を賃借しております。賃借料は2,142千円/年であります。土地の面積については、[]で外書きしております。
3 現在休止中の設備はありません。
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
コンピュータ関連一式		3年～5年	38,613	83,950

3 【設備の新設、除却等の計画】

セグメント別	事業所名	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着工年月	完成予定年月
電力関連工事	本社	機器工具の購入	10,000		10,000	平成21年6月	平成21年9月
合計			10,000		10,000		

- (注) 1 今後の所要額10,000千円は、自己資金を充当する予定であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,500,000	6,500,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,500,000	6,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月10日	800,000	6,500,000	90,000	840,687	136,400	687,087

(注) 一般募集(ブックビルディング方式による募集) 800,000株

発行価額 225円
引受価額 283円
資本組入額 112円50銭

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	1	57	1		513	581	
所有株式数 (単元)		670	8	2,763	18		2,985	6,444	56,000
所有株式数 の割合(%)		10.40	0.12	42.88	0.28		46.32	100.00	

(注) 自己株式23,795株は「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に795株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,736	26.71
北弘電社従業員持株会	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社内	352	5.43
伊藤 昌義	長野県飯田市	225	3.46
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	145	2.23
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	120	1.85
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	90	1.38
株式会社菱弘電設	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社内	80	1.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	80	1.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 退職給付信託口株式会社弘電社 口	東京都港区浜松町2丁目11-3	70	1.08
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	70	1.08
計		2,969	45.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,421,000	6,421	同上
単元未満株式	普通株式 56,000		同上
発行済株式総数	6,500,000		
総株主の議決権		6,421	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式795株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2-10	23,000		23,000	0.4
計		23,000		23,000	0.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,070	673,710
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	23,795			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針といたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、財務体質強化のため、過去2年連続の無配とさせていただきますが、当期の業績ならびに基本方針等を総合的に勘案し、期末配当金を1株につき普通配当2円とすることにいたしました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための設備投資や将来の新事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	12,952	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	300	330	294	180	128
最低(円)	150	200	158	90	61

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	111	77	77	80	83	93
最低(円)	70	61	69	65	70	80

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 取締役社長		中野 章	昭和26年3月21日生	昭和48年4月 平成7年6月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	三菱電機株式会社入社 同社北海道支社電力部長 同社北海道支社副支社長 同社北海道支社長 当社取締役 当社取締役社長付 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	21	
常務取締役	内線事業 本部長	矢田 彰	昭和24年8月31日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社内線事業部副事業部長 当社執行役員内線事業部副事業部長 当社執行役員苫小牧支社長 当社執行役員内線事業部副事業部長 当社執行役員内線事業部長 当社取締役内線事業部長 当社取締役内線事業本部長 当社常務取締役内線事業本部長就任 (現任)	(注)5	10	
常務取締役	電力事業 本部長	澤本 敏弘	昭和28年6月5日生	昭和51年4月 平成12年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年6月	北海道電力株式会社入社 同社室蘭支店室蘭電力所長 同社札幌支店電力部次長 同社函館統括電力センター所長兼函 館水力センター所長 当社電力事業部長付 当社取締役電力事業部長 当社取締役電力事業本部長 当社常務取締役電力事業本部長就任 (現任)	(注)5	4	
取締役	経営企画 本部長	成田 政敏	昭和26年12月10日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年12月 平成21年4月 平成21年6月	三菱電機株式会社入社 当社監査役 三菱電機株式会社東北支社総務部長 同社北海道支社総務部長 当社経営企画本部長付 当社取締役経営企画本部長就任(現 任)	(注)5	1	
取締役		凧 房雄	昭和27年3月2日生	昭和50年4月 平成12年10月 平成16年10月 平成20年4月 平成20年6月	三菱電機株式会社入社 同社東北支社電力部長 同社四国支社電力部長 同社北海道支社支社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)5		
監査役	常勤	弘本 祐治	昭和21年3月17日生	昭和39年4月 平成12年3月 平成14年7月 平成19年6月	三菱電機株式会社入社 三菱電機クレジット株式会社北海道 支店管理部長 同社北海道支店長 当社監査役就任(現任)	(注)3	1	
監査役		福田 宏人	昭和38年6月16日生	平成21年4月 平成21年6月	三菱電機株式会社関係会社経営企 画担当部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6		
監査役		桶谷 治	昭和38年1月30日生	平成元年3月 平成3年4月 平成16年6月	弁護士開業 桶谷法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								37

- (注) 1 取締役凧房雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役弘本祐治及び福田宏人並びに桶谷治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の健全性を確保するために、コーポレート・ガバナンスを充実させ、意思決定のスピードアップと経営の効率化を進める一方、リスク管理体制の構築とコンプライアンスの徹底を図っていきます。また、経営の透明性を通じ株主及び顧客からの信頼確保に努めてまいります。

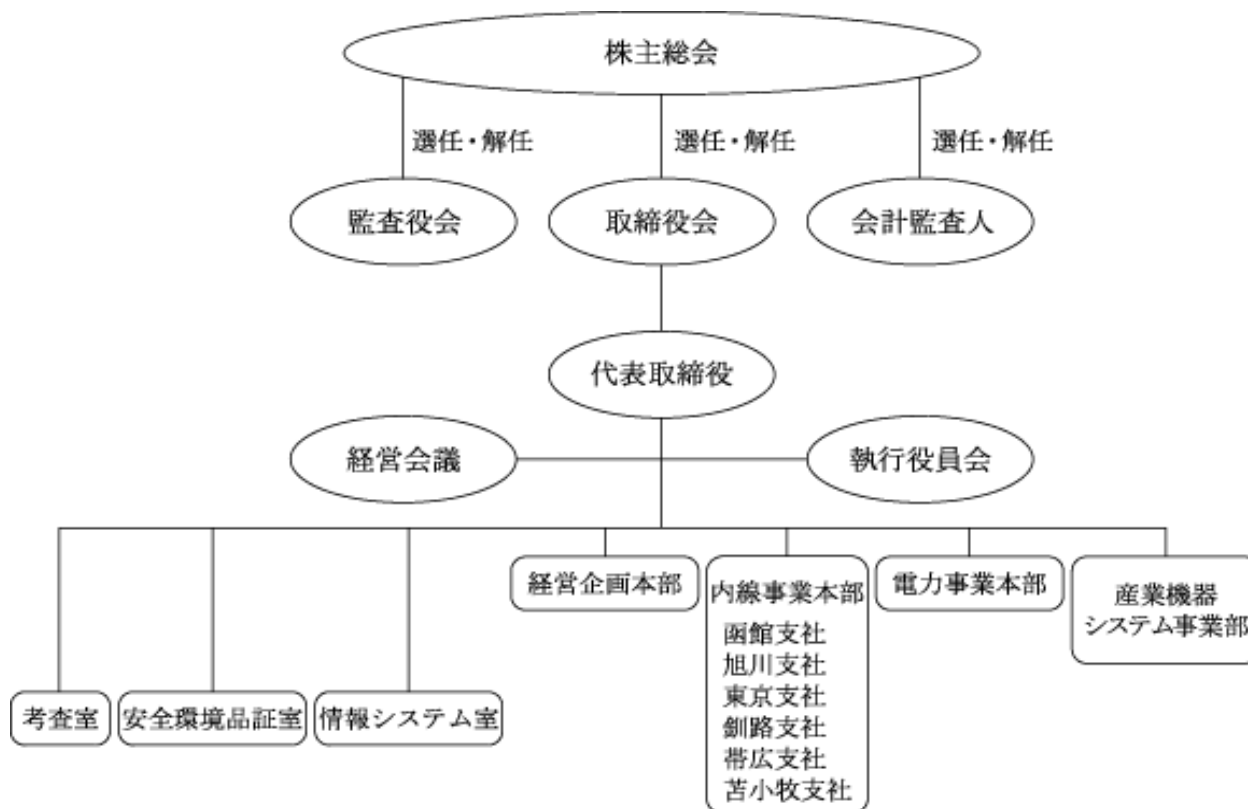
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、平成12年6月に執行役員制度を導入し、業務執行の即応性を高めるとともに、平成15年6月より取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できるようにしました。

取締役会及び経営会議並びに執行役員会は毎月1回開催しており、さらに必要に応じて随時開催し、経営の基本方針・重要事項など会社の業務執行を決定しております。

取締役及び監査役は、毎月開催される取締役会又はその他重要会議に出席し、取締役は相互の経営監視と執行役員の業務執行を監督し、監査役は取締役の意思決定・業務執行を監督し、公正で透明性の高い経営の実現に努めております。

ア．平成21年4月1日現在の経営組織概要



イ．取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ウ．自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

- エ．株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。
- オ．取締役の選任の決議について、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- カ．監査役制度を採用しております。監査役3名を任用しており、適時各場所にて業務執行の適法性及び財産の状況を調査するとともに、定時監査役会のほか、必要に応じてその都度監査役会を開催しております。また、監査の効率性と有効性を高めるべく、考査室及び監査法人と連携を図っております。
- キ．社外取締役1名・社外監査役3名が選任されております。
- ク．内部監査については、社内組織として社長直轄の考査室(2名常勤)があり、又、必要に応じて他部門の協力を得て、年2回の内部監査を実施しております。この結果については、代表取締役社長へ報告されます。
- ケ．コーポレート・ガバナンスの充実に向け、弁護士と顧問契約を締結し、適時助言を受けております。
- コ．会計監査については、新日本有限責任監査法人により法定監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

当期において監査業務を実施した公認会計士は、業務執行社員 坂野健弥、内山敏彦、板垣博靖の3名であり、この他に補助者は、公認会計士2名、会計士補等1名であります。

- サ．中間配当については、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬	38,211千円	(うち社外取締役	千円)
監査役の年間報酬	7,023千円	(うち社外監査役	7,023千円)

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社のその他の関係会社である三菱電機株式会社の社員1名が社外取締役、社員1名が社外監査役を兼務しております。

同社は、当社の筆頭株主であり、議決権の27.04%を所有しております。

また、当社工事部門の得意先であり、販売部門の仕入先という関係にあります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			18,000	
計			18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)による連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	709,128	1,542,656
受取手形	³ 388,397	³ 264,592
完成工事未収入金	¹ 2,566,194	¹ 3,346,069
売掛金	364,340	251,730
有価証券	200,000	-
商品	31,184	36,668
未成工事支出金	405,479	249,066
前払費用	11,885	9,847
立替金	115,741	384,823
その他	¹ 58,428	¹ 33,724
貸倒引当金	4,486	2,500
流動資産合計	4,846,292	6,116,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,647,287	1,653,077
減価償却累計額	925,600	958,666
建物(純額)	721,686	694,411
構築物	71,056	71,898
減価償却累計額	58,309	60,287
構築物(純額)	12,746	11,610
機械及び装置	2,340	2,112
減価償却累計額	1,588	25
機械及び装置(純額)	751	2,087
車両運搬具	13,346	11,067
減価償却累計額	12,454	10,581
車両運搬具(純額)	892	485
工具器具・備品	548,091	522,739
減価償却累計額	497,734	457,087
工具、器具及び備品(純額)	50,357	65,652
土地	437,396	414,580
有形固定資産計	1,223,830	1,188,827
無形固定資産		
ソフトウェア	2,895	14,606
電話加入権	351	351
その他	422	168
無形固定資産計	3,669	15,126

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 341,088	2 261,664
関係会社株式	10,344	5,292
出資金	2,617	2,617
従業員に対する長期貸付金	825	380
破産更生債権等	12,633	10,545
長期前払費用	1,188	-
会員権等	17,602	16,402
その他	1 78,504	1 81,805
貸倒引当金	6,676	9,516
投資その他の資産計	458,127	369,190
固定資産合計	1,685,627	1,573,145
資産合計	6,531,919	7,689,824
負債の部		
流動負債		
支払手形	370,332	348,343
工事未払金	348,393	292,600
買掛金	1 983,842	1 1,447,061
未払金	1 82,229	1 450,313
未払費用	12,663	21,088
未払法人税等	13,421	268,179
未払消費税等	10,162	52,215
未成工事受入金	269,340	287,681
前受金	3,182	68
預り金	44,169	29,870
賞与引当金	90,953	81,308
工事損失引当金	7,261	2,845
流動負債合計	2,235,951	3,281,576
固定負債		
長期未払金	-	192,749
退職給付引当金	819,912	683,429
役員退職慰労引当金	19,738	28,821
環境対策引当金	7,817	9,907
繰延税金負債	17,205	-
固定負債合計	864,673	914,907
負債合計	3,100,625	4,196,483

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金	20,000	20,000
別途積立金	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金	96,482	235,557
利益剰余金合計	1,865,680	2,004,755
自己株式	2,960	3,634
株主資本合計	3,390,514	3,528,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,780	35,575
評価・換算差額等合計	40,780	35,575
純資産合計	3,431,294	3,493,340
負債純資産合計	6,531,919	7,689,824

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 8,305,954	1 9,862,584
商品売上高	1 2,010,671	1 3,151,732
売上高合計	10,316,626	13,014,316
売上原価		
完成工事原価	1 7,437,016	1 8,461,204
商品期首たな卸高	16,518	31,184
当期商品仕入高	1,866,083	2,937,449
合計	1,882,602	2,968,633
商品期末たな卸高	31,184	36,668
商品売上原価	1 1,851,418	1 2,931,964
売上原価合計	9,288,434	11,393,169
売上総利益		
完成工事総利益	868,938	1,401,379
商品売上総利益	159,253	219,767
売上総利益合計	1,028,192	1,621,147
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,960	45,234
従業員給料手当	1 453,326	1 607,672
退職金	672	81
退職給付費用	50,609	40,735
役員退職慰労引当金繰入額	8,198	9,083
法定福利費	50,406	71,431
福利厚生費	20,751	19,512
通信交通費	56,117	45,250
広告宣伝費	6,811	5,707
貸倒引当金繰入額	-	2,297
交際費	14,416	16,587
寄付金	791	1,135
地代家賃	19,236	15,070
減価償却費	36,221	37,434
租税公課	35,468	37,170
荷造運搬費	1 27,762	1 24,204
雑費	168,392	158,301
販売費及び一般管理費	986,143	1,136,909
営業利益	42,048	484,237

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 4,414	1 3,884
受取配当金	8,096	6,979
貸貸収入	4,943	4,099
雑収入	7,303	5,387
営業外収益合計	24,757	20,349
営業外費用		
支払利息	800	478
環境対策費	-	2,089
雑支出	141	148
営業外費用合計	941	2,716
経常利益	65,864	501,871
特別利益		
固定資産売却益	2 10,512	-
投資有価証券売却益	13,109	-
貸倒引当金戻入額	1,424	1,986
受取補償金	-	10,000
特別利益合計	25,046	11,986
特別損失		
固定資産除却損	3 725	3 2,984
投資有価証券評価損	-	5,228
会員権評価損	-	400
商品廃棄損	4,083	-
ソフトウェア除却損	4,758	-
貸倒損失	2,300	-
リース解約損	-	13,807
貸倒引当金繰入額	4,735	4,435
減損損失	-	4 22,815
退職給付制度終了損	-	63,596
特別損失合計	16,602	113,267
税引前当期純利益	74,308	400,590
法人税、住民税及び事業税	8,898	261,515
当期純利益	65,410	139,075

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,230,252	30.0	2,464,404	29.1
労務費					
外注費		3,690,539	49.6	4,285,203	50.7
経費		1,516,224	20.4	1,711,596	20.2
(うち人件費)		(842,692)	(11.3)	(899,133)	(10.6)
計		7,437,016	100.0	8,461,204	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっており、各工事ごとに実際原価を科目集計しておりますが、工事部門の経費(間接経費)は期中発生高を、直接作業時間に基づき配賦単価を乗じて完成工事原価及び未成工事支出金へ配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,687	840,687
当期末残高	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	687,087	687,087
当期末残高	687,087	687,087
その他資本剰余金		
前期末残高	21	21
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
前期末残高	687,108	687,108
当期末残高	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77,935	77,935
当期末残高	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期末残高	20,000	20,000
別途積立金		
前期末残高	2,201,262	1,671,262
当期変動額		
別途積立金の取崩	530,000	-
当期変動額合計	530,000	-
当期末残高	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金		
前期末残高	498,927	96,482
当期変動額		
当期純利益	65,410	139,075
別途積立金の取崩	530,000	-
当期変動額合計	595,410	139,075
当期末残高	96,482	235,557
利益剰余金合計		
前期末残高	1,800,269	1,865,680
当期変動額		
当期純利益	65,410	139,075
別途積立金の取崩	0	-
当期変動額合計	65,410	139,075
当期末残高	1,865,680	2,004,755

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	2,558	2,960
当期変動額		
自己株式の取得	402	673
当期変動額合計	402	673
当期末残高	2,960	3,634
株主資本合計		
前期末残高	3,325,506	3,390,514
当期変動額		
当期純利益	65,410	139,075
自己株式の取得	402	673
当期変動額合計	65,007	138,401
当期末残高	3,390,514	3,528,916
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,504	40,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,724	76,355
当期変動額合計	80,724	76,355
当期末残高	40,780	35,575
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121,504	40,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,724	76,355
当期変動額合計	80,724	76,355
当期末残高	40,780	35,575
純資産合計		
前期末残高	3,447,011	3,431,294
当期変動額		
当期純利益	65,410	139,075
自己株式の取得	402	673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,724	76,355
当期変動額合計	15,716	62,045
当期末残高	3,431,294	3,493,340

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	10,361,609	11,829,781
原材料又は商品の仕入れによる支出	3,657,049	4,387,687
人件費の支出	1,583,823	1,445,571
外注費の支出	3,900,008	4,244,130
その他の営業支出	1,177,477	1,119,143
小計	43,252	633,250
利息及び配当金の受取額	12,471	10,864
利息の支払額	801	478
受取賃貸料	4,876	4,079
法人税等の支払額	16,174	17,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,624	630,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,841	7,110
有形固定資産の売却による収入	18,132	164
投資有価証券の取得による支出	1,200	14,042
投資有価証券の売却による収入	104,551	23,713
貸付けによる支出	2,349	-
貸付金の回収による収入	1,479	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,772	3,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	150,000
短期借入金の返済による支出	250,000	150,000
自己株式の取得による支出	402	674
財務活動によるキャッシュ・フロー	402	674
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,994	633,528
現金及び現金同等物の期首残高	763,134	909,128
現金及び現金同等物の期末残高	909,128	1,542,656

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>当事業年度において、上記に該当する新規のリース取引はないため、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行するため、平成21年3月に規程を改訂しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損を特別損失に63,596千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>
5 収益費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。 ただし、長期請負工事(工期1年以上で請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は1,601,206千円、完成工事原価は1,431,006千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。 ただし、長期請負工事(工期1年以上で請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は2,668,804千円、完成工事原価は2,241,869千円であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 42,084千円 その他流動資産 10,588千円 その他投資等 61,703千円 買掛金 68,889千円 未払金 2,011千円	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 22,552千円 その他流動資産 9,497千円 その他投資等 63,052千円 買掛金 23,383千円 未払金 1,822千円
2 担保資産 投資有価証券 5,700千円 (取引先の優先債務に対する保証金 5,700千円)	2 担保資産 投資有価証券 5,700千円 (取引先の優先債務に対する保証金 5,700千円)
3 受取手形裏書譲渡高は262,686千円であります。	3 受取手形裏書譲渡高は370,943千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1 このうち関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。 完成工事高 383,578千円 商品売上高 179千円 仕入高(外注費を含む) 1,014,966千円 商品売上原価 73,231千円 従業員給料手当 10,831千円 運賃保管料他 20,669千円 受取利息 1,368千円	1 このうち関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。 完成工事高 401,118千円 商品売上高 160千円 仕入高(外注費を含む) 962,813千円 商品売上原価 77,068千円 従業員給料手当 5,672千円 運賃保管料他 19,103千円 受取利息 1,349千円												
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 10,512千円	2												
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具・備品 41千円 建物 684千円 計 725千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具・備品 1,757千円 機械及び装置 558千円 建物 668千円 計 2,984千円												
4	<p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市</td> <td>9,015千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>函館市</td> <td>13,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として共用資産と支社単位に、賃貸資産及び遊休資産については、個別にグループ化して減損損失の判定を行いました。 その結果、地価の下落等により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,815千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸資産	土地	札幌市	9,015千円	遊休資産	土地	函館市	13,800千円
用途	種類	場所	減損損失										
賃貸資産	土地	札幌市	9,015千円										
遊休資産	土地	函館市	13,800千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000			6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,862	2,863		16,725

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,863株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000			6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,725	7,070		23,795

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加7,070株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,952	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 709,128千円	現金預金勘定 1,542,656千円
有価証券 200,000千円	現金及び現金同等物 1,542,656千円
現金及び現金同等物 909,128千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,264</td> <td>4,035</td> <td>1,228</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>205,134</td> <td>69,206</td> <td>135,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,398</td> <td>73,241</td> <td>137,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,264	4,035	1,228	工具器具・備品	205,134	69,206	135,927	合計	210,398	73,241	137,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,264</td> <td>5,088</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>171,948</td> <td>92,386</td> <td>79,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,212</td> <td>97,475</td> <td>79,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,264	5,088	175	工具器具・備品	171,948	92,386	79,562	合計	177,212	97,475	79,737
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	5,264	4,035	1,228																														
工具器具・備品	205,134	69,206	135,927																														
合計	210,398	73,241	137,156																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	5,264	5,088	175																														
工具器具・備品	171,948	92,386	79,562																														
合計	177,212	97,475	79,737																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 44,541千円	1年内 32,389千円																																
1年超 94,119	1年超 48,784																																
合計 138,660	合計 81,173																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 45,836千円	支払リース料 38,613千円																																
減価償却費相当額 43,836	減価償却費相当額 36,082																																
支払利息相当額 3,073	支払利息相当額 2,531																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	139,368	201,474	62,105
債券			
その他			
小計	139,368	201,474	62,105
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,016	17,896	4,120
債券			
その他			
小計	22,016	17,896	4,120
合計	161,384	219,370	57,985

2 前事業年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
78,416	13,109	

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	132,062
N C D	200,000
合計	332,062

当事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,536	33,967	10,430
債券			
その他			
小計	23,536	33,967	10,430
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	146,933	100,927	46,006
債券			
その他			
小計	146,933	100,927	46,006
合計	170,470	134,894	35,575

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,228千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	132,062
合計	132,062

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。(簡便法)</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) 適格退職年金・退職一時金</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>963,399千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>143,486</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(イ-ロ)</td> <td>819,912</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金 北海道電気工事業厚生年金基金(総合設立型)に加入</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 年金資産額 (平成20年3月31日)</td> <td>20,330,030千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 給与総額(基金全体額)</td> <td>1,500,180</td> </tr> <tr> <td>ハ 給与総額(当社分)</td> <td>79,366</td> </tr> <tr> <td>ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)</td> <td>1,075,546</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 簡便法による退職給付費用 104,559千円</p> <p>4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>23,478,868千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td>21,593,869</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,884,999</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	963,399千円	ロ 年金資産	143,486	退職給付引当金(イ-ロ)	819,912	イ 年金資産額 (平成20年3月31日)	20,330,030千円	ロ 給与総額(基金全体額)	1,500,180	ハ 給与総額(当社分)	79,366	ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)	1,075,546	年金資産の額	23,478,868千円	年金財政計算上の 給付債務の額	21,593,869	差引額	1,884,999	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。(簡便法) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) 退職一時金</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>683,429千円</td> </tr> <tr> <td>(退職給付引当金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>当社は、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少額</td> <td>156,688千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移換額</td> <td>220,285</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td>63,596</td> </tr> </table> <p>なお、当該退職給付引当金の減少額は、退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。 確定拠出年金制度への資産移換額は220,285千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額220,285千円は、未払金、長期未払金に計上しております。</p> <p>厚生年金基金 北海道電気工事業厚生年金基金(総合設立型)に加入</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 年金資産額 (平成21年3月31日)</td> <td>15,324,945千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 給与総額(基金全体額)</td> <td>1,467,950</td> </tr> <tr> <td>ハ 給与総額(当社分)</td> <td>78,580</td> </tr> <tr> <td>ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)</td> <td>820,350</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 簡便法による退職給付費用 112,445千円</p> <p>4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>19,801,523千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td>22,773,853</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,972,329</td> </tr> </table>	退職給付債務	683,429千円	(退職給付引当金)		退職給付債務の減少額	156,688千円	年金資産の移換額	220,285	退職給付引当金の減少額	63,596	イ 年金資産額 (平成21年3月31日)	15,324,945千円	ロ 給与総額(基金全体額)	1,467,950	ハ 給与総額(当社分)	78,580	ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)	820,350	年金資産の額	19,801,523千円	年金財政計算上の 給付債務の額	22,773,853	差引額	2,972,329
イ 退職給付債務	963,399千円																																												
ロ 年金資産	143,486																																												
退職給付引当金(イ-ロ)	819,912																																												
イ 年金資産額 (平成20年3月31日)	20,330,030千円																																												
ロ 給与総額(基金全体額)	1,500,180																																												
ハ 給与総額(当社分)	79,366																																												
ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)	1,075,546																																												
年金資産の額	23,478,868千円																																												
年金財政計算上の 給付債務の額	21,593,869																																												
差引額	1,884,999																																												
退職給付債務	683,429千円																																												
(退職給付引当金)																																													
退職給付債務の減少額	156,688千円																																												
年金資産の移換額	220,285																																												
退職給付引当金の減少額	63,596																																												
イ 年金資産額 (平成21年3月31日)	15,324,945千円																																												
ロ 給与総額(基金全体額)	1,467,950																																												
ハ 給与総額(当社分)	78,580																																												
ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)	820,350																																												
年金資産の額	19,801,523千円																																												
年金財政計算上の 給付債務の額	22,773,853																																												
差引額	2,972,329																																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 5.29%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高873,175千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。 なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	<p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 5.35%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、資産の運用悪化等による積立不足額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。 なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">331,244千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">132,707千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,701千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,770千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,987千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,974千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">3,158千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,933千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,505千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,144千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619,603千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,205千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債の純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,205千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	331,244千円	減損損失	132,707千円	税務上の繰越欠損金	69,701千円	賞与引当金	32,770千円	投資有価証券評価損	22,987千円	役員退任慰労引当金	7,974千円	未払社会保険料	3,975千円	環境対策引当金	3,158千円	工事損失引当金	2,933千円	貸倒引当金	2,505千円	未払事業所税	2,144千円	その他	7,501千円	繰延税金資産小計	619,603千円	評価性引当額	619,603千円	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	17,205千円	繰延税金負債合計	17,205千円	(繰延税金負債の純額)	17,205千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">276,105千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">134,695千円</td></tr> <tr><td>未払期末手当</td><td style="text-align: right;">94,095千円</td></tr> <tr><td>長期未払退職給付</td><td style="text-align: right;">77,870千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,848千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,968千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,001千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,643千円</td></tr> <tr><td>未払退職給付</td><td style="text-align: right;">11,124千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,396千円</td></tr> <tr><td>進行基準損失計上額</td><td style="text-align: right;">4,263千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">4,002千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,827千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,301千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,145千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	退職給付引当金	276,105千円	減損損失	134,695千円	未払期末手当	94,095千円	長期未払退職給付	77,870千円	賞与引当金	32,848千円	未払事業税	16,968千円	投資有価証券評価損	12,001千円	役員退任慰労引当金	11,643千円	未払退職給付	11,124千円	一括償却資産	6,396千円	進行基準損失計上額	4,263千円	環境対策引当金	4,002千円	貸倒引当金	3,827千円	その他	9,301千円	繰延税金資産小計	695,145千円	評価性引当額	695,145千円	繰延税金資産合計	
退職給付引当金	331,244千円																																																																						
減損損失	132,707千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	69,701千円																																																																						
賞与引当金	32,770千円																																																																						
投資有価証券評価損	22,987千円																																																																						
役員退任慰労引当金	7,974千円																																																																						
未払社会保険料	3,975千円																																																																						
環境対策引当金	3,158千円																																																																						
工事損失引当金	2,933千円																																																																						
貸倒引当金	2,505千円																																																																						
未払事業所税	2,144千円																																																																						
その他	7,501千円																																																																						
繰延税金資産小計	619,603千円																																																																						
評価性引当額	619,603千円																																																																						
繰延税金資産合計																																																																							
その他有価証券評価差額金	17,205千円																																																																						
繰延税金負債合計	17,205千円																																																																						
(繰延税金負債の純額)	17,205千円																																																																						
退職給付引当金	276,105千円																																																																						
減損損失	134,695千円																																																																						
未払期末手当	94,095千円																																																																						
長期未払退職給付	77,870千円																																																																						
賞与引当金	32,848千円																																																																						
未払事業税	16,968千円																																																																						
投資有価証券評価損	12,001千円																																																																						
役員退任慰労引当金	11,643千円																																																																						
未払退職給付	11,124千円																																																																						
一括償却資産	6,396千円																																																																						
進行基準損失計上額	4,263千円																																																																						
環境対策引当金	4,002千円																																																																						
貸倒引当金	3,827千円																																																																						
その他	9,301千円																																																																						
繰延税金資産小計	695,145千円																																																																						
評価性引当額	695,145千円																																																																						
繰延税金資産合計																																																																							
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の計上</td><td style="text-align: right;">68.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.0%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	12.0%	評価性引当額の計上	68.9%	その他	16.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の計上</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.3%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	2.2%	評価性引当額の計上	18.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3%																																						
法定実行税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.7%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																																						
住民税均等割	12.0%																																																																						
評価性引当額の計上	68.9%																																																																						
その他	16.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0%																																																																						
法定実行税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																						
住民税均等割	2.2%																																																																						
評価性引当額の計上	18.9%																																																																						
その他	1.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3%																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	三菱電機株式会社 (東京都千代田区)	175,820,770	電気機械器 具製造販売	被所有 直接 27.04%	兼任 2名 転籍 2名	電気設備工事の受注並 びに商品の仕入 (販売代理店・特約店)
取引の内容		取引金額(千円)		科目		期末残高(千円)
営業取引	電気設備工事の 完成	383,578		完成工事未収入金		42,084
	商品の売上	179				
	商品の仕入 (外注費を含む)	1,014,966		買掛金		68,889
	受取手数料 (商品売上原価)	73,231		その他流動資産		10,588
	運賃保管料他	20,669		未払金		1,622
営業取引 以外の 取引	受入出向者に対す る支払人件費	10,831		未払金		389
	差入保証金の受取 利息	1,368		その他投資等 (差入保証金)		61,703

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
- (2) 商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。
- (3) 受取手数料及び運賃保管料他は、他の代理店と同様に、同社の定める料率によっております。
- (4) 支払人件費は、本人の人件費、人件副費を勘案し相当額を支払っております。
- (5) 事務所の賃貸料については、近隣の相場を勘案し相当額にて賃貸しております。
- (6) 保証金の差入れについては、同社との代理店契約等に基づき相当額を差入れております。
- (7) 差入れ保証金の受取利息については、市場金利に基づく利率によっております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機住環境シ ステムズ株式会社 (東京都台東区)	2,627,000	照明電材住 宅設備機械 販売	なし	なし	商品の販売並びに商品 の仕入
取引の内容		取引金額(千円)		科目		期末残高(千円)
営業取引	商品の売上	4,987		売掛金		563
	商品の仕入	88,318		買掛金		3,625
	受取手数料	19,423		支払手形		15,505
	運賃保管料他	127		その他流動資産		638
				未払金		133

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。
- (2) 受取手数料は、同社の定める料率によっております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820,770	電気機械器 具製造販売	(被所有) 直接 27.04%	電気設備工 事	電気設備工 事の完成	401,118	完成工事未 収入金	22,552
						商品売上	商品売上	160		
						商品の仕入	商品の仕入 (外注費を含 む)	962,813	買掛金	23,383
						受取手数料	受取手数料 (商品売上原 価)	77,068	その他流動 資産	9,497
						運賃保管料	運賃保管料他	19,103	未払金	1,365
						受入出向者 に対する支 払人件費	受入出向者 に対する支払 人件費	5,672	未払金	456
						差入保証金 の受取利息	差入保証金 の受取利息	1,349	その他投資 等(差入保 証金)	63,052

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
- (2) 商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。
- (3) 受取手数料及び運賃保管料他は、他の代理店と同様に、同社の定める料率によっております。
- (4) 支払人件費は、本人の人件費、人件副費を勘案し相当額を支払っております。
- (5) 保証金の差入れについては、同社との代理店契約等に基づき相当額を差入れております。
- (6) 差入れ保証金の受取利息については、市場金利に基づく利率によっております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	三菱電機住環 境システムズ (株)	東京都台 東区	2,627,000	照明電材住 宅設備機器 販売	なし	商品売上	商品売上	6,091	売掛金	436
						商品の仕入	商品の仕入 (外注費を 含む)	48,607	買掛金	8,615
									支払手形	15,822

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	529円25銭	539円41銭
1株当たり当期純利益	10円09銭 なお、潜在株式が存在しないため記載 していません。	21円46銭 なお、潜在株式が存在しないため記載 していません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 65,410千円 普通株式に係る当期純利益 65,410千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 139,075千円 普通株式に係る当期純利益 139,075千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 6,484千株	普通株式の期中平均株式数 6,479千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)クリーンリバー	10,000	67,000
		(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	141,600	57,446
		(株)札幌北洋ホールディングス	195,000	53,820
		北海道電力(株)	13,300	26,334
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,260	19,163
		大成建設(株)	33,154	6,232
		さらきとまない風力(株)	114	5,700
		北海道コカ・コーラボトリング(株)	10,000	4,550
		(株)弘電社	33,000	3,960
		太平洋セメント(株)	25,232	3,633
		その他13銘柄	50,562	13,824
		小計	552,222	261,664
		計	552,222	261,664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,647,287	6,733	943	1,653,077	958,666	33,339	694,411
構築物	71,056	842		71,898	60,287	1,977	11,610
機械及び装置	2,340	2,112	2,340	2,112	25	218	2,087
車両運搬具	13,346		2,279	11,067	10,581	249	485
工具器具・備品	548,091	31,476	56,828	522,739	457,087	14,088	65,652
土地	437,396		22,815 (22,815)	414,580			414,580
有形固定資産計	2,719,518	41,164	85,206 (22,815)	2,675,477	1,486,649	49,874	1,188,827
無形固定資産							
ソフトウェア	13,561	12,950	8,275	18,236	3,630	1,239	14,606
電話加入権	351			351			351
その他	2,176			2,176	2,008	253	168
無形固定資産計	16,089	12,950	8,275	20,764	5,638	1,493	15,126
長期前払費用	3,564			3,564	2,376	1,188	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	90,953	81,308	90,953		81,308
貸倒引当金	11,162	7,021	1,681	4,486	12,016
役員退職慰労引当金	19,738	9,083			28,821
工事損失引当金	7,261	2,845	7,261		2,845
環境対策引当金	7,817	2,089			9,907

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,685
預金	
当座預金	1,431,539
普通預金	108,789
別段預金	640
計	1,540,970
合計	1,542,656

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 小田嶋組	93,420
八千代電設工業 株式会社	24,150
株式会社 朝日電機製作所	15,373
戸田建設 株式会社	14,996
株式会社 月寒製作所	12,642
その他	104,010
合計	264,592

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	68,605
" 5月	15,839
" 6月	68,949
" 7月	86,165
" 8月	25,031
" 9月	
" 10月以降	
合計	264,592

c 完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道開発局	911,193
北海道電力 株式会社	329,484
大成建設 株式会社	253,007
札幌高等裁判所	199,746
大成・近藤 共同企業体	174,703
その他	1,477,935
合計	3,346,069

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,566,194	10,355,713	9,575,838	3,346,069	74.1	104.2

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士電機システムズ 株式会社	46,200
西松建設 株式会社	27,800
北海道電力 株式会社	20,395
北電興業 株式会社	19,749
サッポロビール 株式会社	15,622
その他	121,962
合計	251,730

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
364,340	3,309,318	3,421,928	251,730	93.1	34.0

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

e 商品

区分	金額(千円)
FA住宅環境設備機器	22,894
産業設備機器	13,774
合計	36,668

f 未成工事支出金

前期末残高 (千円)	当期支出高 (千円)	完成工事原価への振替高 (千円)	当期末残高 (千円)
405,479	8,304,791	8,461,204	249,066

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	40,219	千円
外注費	136,877	
経費	71,968	
計	249,066	

g 立替金

相手先	金額(千円)
エスケー電気 株式会社	125,842
有限会社 浜口電気商会	102,225
株式会社 錦戸電気	57,708
株式会社 堀江電気	49,644
株式会社 江別興陽電気工事店	48,581
その他	821
合計	384,823

h 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 エミヤ	71,360
株式会社 菱弘電設	46,057
北海道古川電気工業 株式会社	26,934
北海日立電線機販 株式会社	19,483
三菱電機住環境システムズ 株式会社	15,822
その他	168,684
合計	348,343

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	74,956
” 5月	92,507
” 6月	127,281
” 7月	53,599
” 8月	
” 9月	
” 10月以降	
合計	348,343

i 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社 菱弘電設	54,418
有限会社 鈴木電気工業	16,994
株式会社 陽光電設	13,650
エスケー電気 株式会社	13,482
株式会社 共和坂本電気工事	12,987
その他	181,068
合計	292,600

j 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テック 株式会社	476,973
北海道三菱電機販売 株式会社	148,655
日道電建 株式会社	144,842
日本無線 株式会社	96,442
北海道富士電機 株式会社	82,331
その他	497,815
合計	1,447,061

k 未払金

相手先	金額(千円)
未払賞与	205,751
退職給付未払金	27,535
未払社会保険料	27,159
株式会社 エステー	23,100
株式会社 三菱電機ビジネスシステム	16,952
その他	149,815
合計	450,313

l 未成工事受入金

前期末残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替高 (千円)	当期末残高 (千円)
269,340	9,880,925	9,862,584	287,681

m 退職給付引当金

財務諸表等の注記「退職給付関係」を参照して下さい。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	1,481	2,299	4,688	4,545
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額() (百万円)	103	61	245	197
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	105	58	204	18
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.34	9.09	31.60	2.87

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主に有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日北海道財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年8月21日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第59期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日北海道財務局長に提出。

第59期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日北海道財務局長に提出。

第59期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日北海道財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書

第59期第1四半期報告書(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年11月14日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社北弘電社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健 弥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社北弘電社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健 弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博 靖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北弘電社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社北弘電社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。